森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

林業・木材産業循環成長対策（新規）

【令和５年度予算額　7,225,179（－）千円】
(令和４年度補正予算額　49,890,749 千円の内数)

＜対策のポイント＞

木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築のため、**木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐、木造公共建築物等の整備等**や、**再造林の低コスト化に向けた取組への支援等**、森林資源の循環利用確立に向けた取組を総合的に推進します。

＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加（34百万m³［令和３年］→42百万m³［令和12年まで］）

＜事業の内容＞

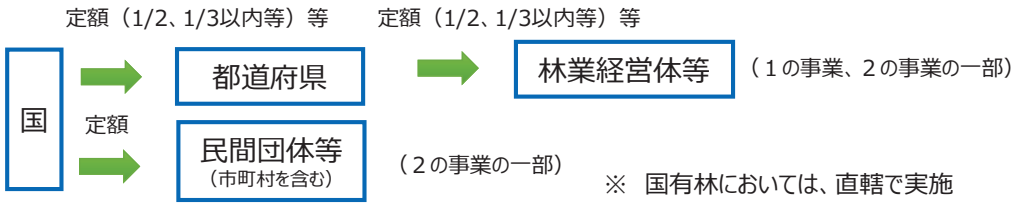
1．林業・木材産業生産基盤強化対策

林業・木材産業の生産基盤を強化するため、**木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐、森林境界の明確化を支援**するとともに、造林に係る新規参入者など**多様な担い手の育成**に対する支援を行います。さらに、**木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設、木造公共建築物等**の整備への支援等、需要拡大の取組を推進します。

2．再造林低コスト化促進対策

林業の持続性を高める観点から、**一貫作業や低密度植栽等の低コスト造林**や**川上から川下まで一体となった再造林を推進**します。さらに、成長に優れた**エリートツリー等の原種増産技術の開発及び種穂の採取源の確保、コンテナ苗等の増産に向けた施設整備等を推進**します。

＜事業の流れ＞



※　国有林においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

事業構想（都道府県が作成する５年間の取組方針）の下、国産材の安定的かつ持続可能な供給体制を構築するとともに、川上から川下まで一体となった再造林の推進によりグリーン成長を実現

林業・木材産業生産基盤強化対策
間伐材生産（搬出間伐の推進）、**路網の整備・機能強化**、**高性能林業機械の導入**、**林業の多様な担い手の育成**（造林に係る新規参入や人材の確保・育成等への支援）、**森林整備地域活動支援対策**（施業の集約化に向けた境界の明確化）、**山村地域の防災・減災対策**、**森林資源保全対策**（鳥獣害、病害虫対策等）

再造林低コスト化促進対策
低コスト再造林対策（一貫作業等による低コスト造林の取組に対して支援）、
コンテナ苗生産基盤施設等の整備、**優良種苗生産推進対策**（指定採取源の拡大やエリートツリー等の原種増産技術の開発、採種園の整備等の取組を支援）

事業構想（都道府県が作成する５年間の取組方針）

川　上：森林組合、素材生産事業者、自伐林家等

安定的かつ持続可能な供給体制構築のための相互連携
川上から川下まで一体となった**再造林**

川　中：製材事業者、合板事業者等

川　下：木材需要者

林業・木材産業生産基盤強化対策
木材加工流通施設等の整備
木材産業の競争力を強化し、木材需要に的確に対応した安定的・効率的な木材製品の供給を行うため、大規模工場への支援を強化するとともに、大径材の加工能力の強化、原木輸送用トラックの導入等を支援

林業・木材産業生産基盤強化対策
木質バイオマス利用促進施設の整備(地域連携の下で熱利用又は熱電併給に取り組む「地域内エコシステム」を重点的に支援)、**特用林産振興施設等の整備**(地域経済で重要な役割を果たすきのこなど特用林産物の生産施設等の整備を支援)、**木造公共建築物等の整備**(製材やCLT等の活用など木材利用のモデル性が高い施設の木造化・木質化を重点的に支援(建築物木材利用促進協定締結者を優先的に支援))

［お問い合わせ先］林野庁計画課（03-6744-2082）

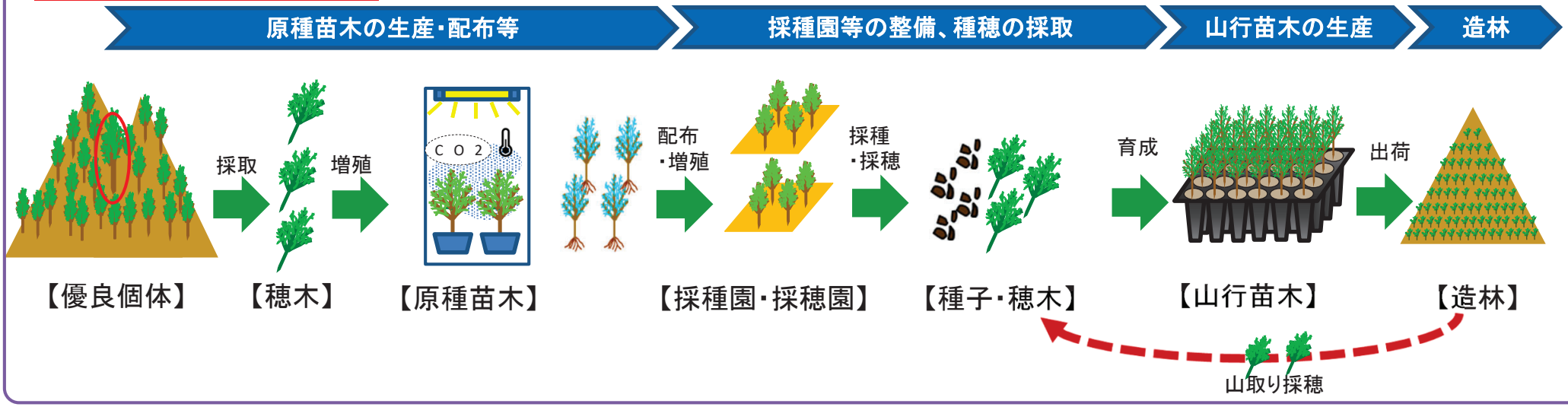
林業・木材産業循環成長対策のうち

優良種苗生産推進対策

【令和５年度予算額7,225,179 （－）千円の内数】

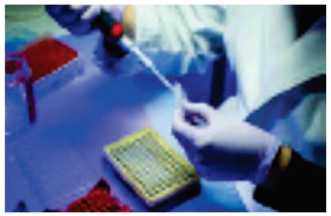
再造林の低コスト化に資するエリートツリー等の優良種苗の普及を加速するため、採種穂園の整備等による採取源の充実とともに苗木の生産技術の向上を図ることで、優良苗木の供給拡大を進める。

苗木生産までの流れ



事業内容

□ 指定採取源の拡大



採取源に指定するための遺伝子調査

□ 原種増産技術の開発等

原種増産技術を地域の生産現場に実装するための最適化試験や施設型採種園の管理技術の開発

□ 採種園等の造成・改良、有効活用等

種穂を採取するための採種園・採穂園の造成・改良や国有林での種穂の確保

□ 山取り採穂の推進

特定苗木の造林地を採取源にするために必要な調査、植栽区域の明示等の実施

□ 苗木生産技術の向上等

コンテナ苗の生産技術の向上に向けた研修の実施

林業・木材産業循環成長対策のうち

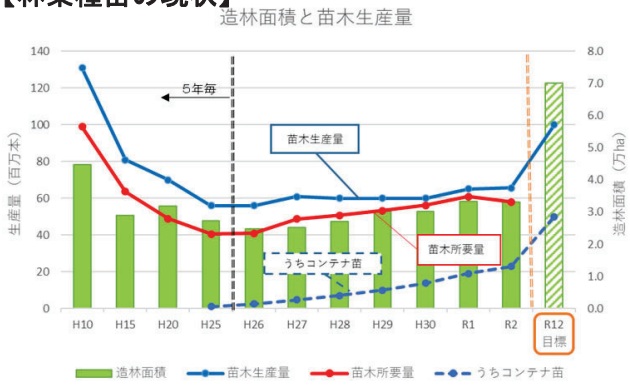
コンテナ苗生産基盤施設等の整備（拡充）　【令和５年度予算額　7,225,179（－）千円の内数】

【コンテナ苗の特徴】

・植栽時期が広いことから、伐採と造林の一貫作業に用いやすく、造林コストの低減が期待。

<コンテナ苗>　<従来の普通苗>

【林業種苗の現状】



○　全国の苗木生産事業者数の推移（単位：者）

年度	H10	H15	H20	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
生産者数	3,037	2,191	1,256	904	918	882	854	817	811	811	804

- 近年の造林面積の増加を受け、増加傾向に転じ、令和2年度は約6,600万本。
- 苗木生産事業者は804者に減少しており、供給体制は脆弱
- コンテナ苗は平成21年度から徐々に増加し、令和2年度のシェアは3割程度。
- 全国森林計画では約7万ha/年の再造林の見込み。約1億本/年の苗木が必要。

森林資源の循環利用及びゼロカーボンの達成を図るには再造林の確実な実施が重要。このため、再造林の省力・低コスト化に必要なコンテナ苗の生産基盤を強化するとともに、増加する造林面積に確実に対応すべく普通苗の安定生産に向けた対策が必要。

＜事業の内容＞

1. コンテナ苗を生産する事業者を対象に、ハウス等のコンテナ苗生産施設の整備、生産資材の調達等を支援
2. コンテナ苗用に種子配布又は幼苗生産を行う事業者を対象に、種子選別機等の幼苗生産の高度化施設装置の整備、生産資材の調達等を支援
3. 近年、造林面積が増加に転じた結果、苗木の需給が逼迫しており、さらに、生産者数も減少傾向にあることを踏まえ、安定的な苗木生産体制の維持・強化に向け、コンテナ苗生産目標の見直しや、普通苗灌水施設への支援、生産技術向上に向けた支援を実施（**拡充**）

<事業主体>　　**<交付率>**

林業種苗生産事業者等　　定額（１／２以内）

<事業の流れ>

国 →（定額（1/2以内））→ 都道府県 →（定額（1/2以内））→ 民間事業者等

＜拡充イメージ＞

小規模生産者へ支援を拡大

- コンテナ苗生産者の多くは生産規模5万本未満と小規模。
- 生産目標要件を年間5万本から1万本へ緩和し、支援対象を拡大

➢ **コンテナ苗生産基盤の裾野を拡大**

【コンテナ苗生産施設】

普通苗の干害対策

- 増加する造林面積に対応するため、普通苗の生産量維持・増産も重要。
- 近年の気候不順の多発化や、大規模な干害に備え灌水施設等の整備を支援

➢ **普通苗の安定的な生産・供給を確保**

【R3年干ばつ被害】

【灌水施設】

生産技術の向上

生産技術向上を図るため、施設整備等を行った生産者が、実践的知識の習得やOJT研修を受け入れる際に要する経費を、附帯事業費により支援（総事業費の1割を上限・補助率1／2）